

貸借対照表  
〔平成28年3月31日現在〕

住石マテリアルズ株式会社  
単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,560	流動負債	230
現金及び預金	1,238	買掛金	19
受取手形	50	リース債務	17
売掛金	106	未払金	9
商品及び製品	71	未払消費税等	0
仕掛品	110	未払法人税等	0
原材料及び貯蔵品	12	未払費用	25
前払費用	4	前受金	0
未収入金	1,932	預り金	144
未収収益	0	前受収益	0
繰延税金資産	34	賞与引当金	8
		債務保証損失引当金	3
固定資産	8,746		
有形固定資産	5,456	固定負債	1,812
建物	133	リース債務	19
構築物	122	資産除去債務	10
機械及び装置	2	長期未払金	22
車両運搬具	0	繰延税金負債	391
工具器具備品	2	再評価に係る繰延税金負債	288
土地	5,160	長期預り金	72
リース資産	34	退職給付引当金	72
		環境対策引当金	535
無形固定資産	7	訴訟損失引当金	400
鉱業権	7		
その他	0	負債合計	2,043
投資その他の資産	3,282	(純資産の部)	
投資有価証券	2,999	株主資本	9,990
関係会社株式	145	資本金	100
関係会社長期貸付金	72	資本剰余金	3,362
長期前払費用	21	その他資本剰余金	3,362
その他	477	利益剰余金	6,528
貸倒引当金	△ 433	利益準備金	25
		その他利益剰余金	6,503
		繰越利益剰余金	6,503
		評価・換算差額等	272
		その他有価証券評価差額金	566
		土地再評価差額金	△ 294
資産合計	12,306	純資産合計	10,263
		負債・純資産合計	12,306

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として、個別法及び総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門の資産

定額法

上記以外の資産

定額法及び定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

生産高比例法

上記以外の資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

取引に係るリース資産

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。また、会計基準変更時差異は一時償却しております。

##### ⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。

##### ⑥ 環境対策引当金

過去に所有していた豪州炭鉱において、採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の当社負担見積額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産	建物	42 百万円
	構築物	1
	土地	948
	投資有価証券	589
	計	1,581

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,904 百万円

### (3) 保証債務

つぎのとおり債務保証を行っております。

個人住宅ローン	借入金	262 百万円
---------	-----	---------

### (4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は次のとおりであります。

①短期金銭債権	1,930 百万円
②短期金銭債務	7 百万円

### (5) 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 - 百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	貸倒引当金	143 百万円
	退職給付引当金	24
	子会社株式評価損	31
	定期借地権土地税務否認額	108
	減損損失	610
	環境対策引当金	185
	訴訟損失引当金	138
	繰越欠損金	1,029
	その他	35
	小計	2,306
	評価性引当額	△ 2,272
	繰延税金資産 合計	34
繰延税金負債	連結納税計算上の繰延利益	△ 90 百万円
	その他有価証券評価差額金	△ 299
	その他	△ 0
	繰延税金負債 合計	△ 391
	繰延税金資産(負債)の純額	△ 357

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住石ホールディングス㈱	東京都港区	2,501	グループ会社の経営計画・管理並びにそれらに付帯する業務	被所有 直接 100%	兼任6人	被経営指導、及び資金調達	経営指導料の支払(※1)	18		
								資金の返済(※3)	350		
								借入金利息の支払(※2)	1		
								剰余金配当	700		
								担保提供(※5)	1,581		
子会社	泉山興業㈱	青森県上北郡六ヶ所村	90	碎石の採掘及び販売	所有 直接 100%	1人	資金支援	資金の貸付(※4)	90	関係会社 長期貸付金	72
								資金の回収(※4)	105		
								貸付金利息の受取(※2)	1		
兄弟会社	住石貿易㈱	東京都港区	100	石炭の仕入及び販売	-	兼任5人	事業譲渡代金の回収等	事業譲渡代金等の回収	468	未収入金	1,873

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 経営指導料は業務内容を勘案して決定しております。

(※2) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(※3) 運転資金として借入れたものであります。

(※4) 運転資金として貸付けたものであります。

(※5) 親会社の銀行借入について担保（不動産及び投資有価証券）を提供したものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26円37銭
1株当たり当期純利益	2円72銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	800百万円
-------	--------

7. 重要な後発事象に関する注記

住石ホールディングス株式会社のグループ組織再編により、平成28年4月1日付で新素材事業及び採石事業（山陽事業所）を新設分割により、ダイヤモンドリアル株式会社及び住石山陽採石株式会社にそれぞれ承継し、平成28年5月2日付で新設会社及び子会社泉山興業株式会社の株式をすべて住石ホールディングス株式会社へ異動致しました。